

四半期報告書

(第31期第2四半期)

株式会社 **ハーモニック・ドライブ・システムズ**

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【事業等のリスク】	4
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	5
3 【経営上の重要な契約等】	6
第3 【提出会社の状況】	7
1 【株式等の状況】	7
2 【役員の状況】	10
第4 【経理の状況】	11
1 【四半期連結財務諸表】	12
2 【その他】	22
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	23

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年11月12日

【四半期会計期間】 第31期第2四半期(自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日)

【会社名】 株式会社ハーモニック・ドライブ・システムズ

【英訳名】 Harmonic Drive Systems Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 長 井 啓

【本店の所在の場所】 東京都品川区南大井六丁目25番3号

【電話番号】 03-5471-7810

【事務連絡者氏名】 取締役 丸 山 顕

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区南大井六丁目25番3号

【電話番号】 03-5471-7810

【事務連絡者氏名】 取締役 丸 山 顕

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第30期 第2四半期 連結累計期間	第31期 第2四半期 連結累計期間	第30期
会計期間	自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
売上高 (千円)	25,014,349	34,474,045	54,339,573
経常利益 (千円)	5,638,596	9,337,868	12,228,443
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (千円)	3,663,789	5,908,099	8,059,744
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	10,321,929	3,633,080	14,725,932
純資産額 (千円)	66,743,307	105,713,205	103,324,802
総資産額 (千円)	108,253,773	135,965,144	133,190,183
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	40.00	61.37	86.90
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	59.0	74.7	74.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,480,690	3,555,251	9,233,727
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△1,973,397	△8,415,723	△8,171,070
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△1,037,952	△1,126,850	17,493,829
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	8,102,494	22,164,549	28,320,807

回次	第30期 第2四半期 連結会計期間	第31期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日	自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	20.7	29.6

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部訂正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該連結会計基準等を遡って適用した後の指標になっております。
4. 第30期(平成30年3月期)において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、第30期第2四半期連結累計期間の関連する主要な経営指標等について、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、事業に携わる主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）における当社グループの業績は、受注動向については中国における設備投資の手控えや、前年度の急激な受注増加の反動などにより大幅な調整が見られたものの、売上高は製造業における生産性向上や省力化などを目的とした設備投資が堅調であったことに加え、高水準の受注残高にも支えられたことから過去最高額となりました。

用途別の売上高につきましては、前年同期比で、自動車やスマートフォン、家電などの生産自動化に使用される産業用ロボット向けが増加したことに加え、半導体製造装置向け、フラットパネルディスプレイ製造装置向け、モーターメーカー向けギアヘッドなどをはじめ主要用途全般が増加しました。また、前年度から推進してまいりました設備投資や製造人員の増員が奏功し、生産能力が計画どおり増強されたことも増収を達成した大きな要因となりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、前年同期比37.8%増加の344億74百万円となりました。

損益面につきましては、生産能力増強投資を実施したことにより減価償却費が増加したことに加え、製造部門をはじめとする人員増などにより製造費用や販売費及び一般管理費が増加したものの、売上高の増加による増益効果が上回り、営業利益は前年同期比54.7%増加の89億14百万円となりました。また、主に営業利益の増益に伴い、親会社株主に帰属する四半期純利益も前年同期比61.3%増加の59億8百万円となりました。

なお、製品群別の売上高は、減速装置が前年同期比41.9%増加の289億90百万円、メカトロニクス製品が同19.7%増加の54億83百万円で、売上高比率はそれぞれ、84.1%、15.9%となりました。

報告セグメントの業績は、以下のとおりであります。

(日本)

産業用ロボット向けをはじめ、半導体製造装置向け、フラットパネルディスプレイ製造装置向け、モーターメーカー向けギアヘッドなどの主要用途全般が増加し、売上高は前年同期比44.9%増加の233億99百万円となりました。また、セグメント利益（経常利益）は前年同期比35.7%増加の90億77百万円となりました。

(北米)

医療機器向け、半導体製造装置向け、工作機械向けを中心に需要が増加したことにより、売上高は前年同期比27.4%増加の32億5百万円となりました。また、セグメント利益（経常利益）は、販売費及び一般管理費は増加したものの、売上高の増加による増益効果が上回り、前年同期比64.1%増加の6億円となりました。

(欧州)

主に産業用ロボット向け、半導体製造装置向けの需要が増加したことなどから、売上高は前年同期比24.0%増加の78億69百万円となりました。また、セグメント利益（経常利益）は前年同期比535.3%増加の8億12百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末比で27億74百万円増加（前連結会計年度末比2.1%増）し、1,359億65百万円となりました。これは、設備投資の実行により有形固定資産が80億24百万円増加（前連結会計年度末比37.7%増）したことに加え、売上高の増加により受取手形及び売掛金が36億55百万円増加（前連結会計年度末比23.1%増）した一方で、配当金の支払い、法人税の支払いなどにより現金及び預金が59億22百万円減少（前連結会計年度末比20.1%減）したことや、保有する上場株式の時価変動などにより投資その他の資産が36億26百万円減少（前連結会計年度末比22.9%減）したことが主な要因です。

負債は、前連結会計年度末に比べて3億86百万円増加（前連結会計年度末比1.3%増）し、302億51百万円となりました。これは、その他流動負債が18億24百万円増加（前連結会計年度末比41.8%増）したことが主な要因です。

純資産は、前連結会計年度末比で23億88百万円増加（前連結会計年度末比2.3%増）し、1,057億13百万円となりました。これは、利益剰余金が45億60百万円増加（前連結会計年度末比8.8%増）した一方で、その他有価証券差額金が25億22百万円減少（前連結会計年度末比31.7%減）したことが主な要因です。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の74.8%から74.7%になりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて61億56百万円減少し、221億64百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動による収入は35億55百万円となりました。（前年同期は14億80百万円の収入）

これは、売上債権の増加により支出が38億39百万円、法人税等の支払いが37億14百万円ありましたが、税金等調整前四半期純利益による収入を92億75百万円計上したことが主な要因です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動による支出は84億15百万円となりました。（前年同期は19億73百万円の支出）

これは、有形固定資産の取得による支出が83億73百万円あったことが主な要因です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による支出は11億26百万円となりました。（前年同期は10億37百万円の支出）

これは、配当金の支払いが13億46百万円あったことが主な要因です。

(4) 事業及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は12億4百万円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	356,400,000
計	356,400,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成30年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成30年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	96,315,400	96,315,400	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であり ます。
計	96,315,400	96,315,400	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年9月30日	—	96,315,400	—	7,100,036	—	9,697,431

(5) 【大株主の状況】

平成30年9月30日現在

氏名又は名称	住 所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の総数 に対する所有株 式数の割合(%)
株式会社KODENホールディングス	東京都大田区多摩川2丁目13-24	33,490,700	34.79
ナブテスコ株式会社	東京都千代田区平河町2丁目7-9号	18,320,400	19.03
トヨタ自動車株式会社 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	愛知県豊田市トヨタ町1番地 (東京都中央区晴海1丁目8-12)	4,379,400	4.54
伊藤 典光	東京都港区	2,841,600	2.95
特定有価証券信託受託者 株式 会社SMBC信託銀行	東京都港区西新橋1丁目3番1号	1,857,800	1.92
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,843,100	1.91
ジエーピーモルガンチエース オツペンハイマー ジャスデツ ク レンディング アカウ ント (株式会社三菱UFJ銀行 決済事 業部)	6803 S. TUCSON WAY CENTENNIAL, CO 80112, U. S. A. (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	1,164,800	1.21
CTL-NAN SHAN LIFE INSURANCE CO., LIMITED (シティバンク、エヌ・エイ東京 支店)	NO. 168 ZHUANG JING RD., TAIPEI, TAIWAN, R. O. C. (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	1,068,300	1.10
伊藤 光昌	東京都港区	1,067,800	1.10
公益財団法人ハーモニック伊藤 財団	東京都品川区南大井6丁目25-3	1,000,000	1.03
計	—	67,033,900	69.63

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成30年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 52,100	—	権利内容に何ら限定のない当社における基準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 96,249,500	962,495	同上
単元未満株式	普通株式 13,800	—	—
発行済株式総数	96,315,400	—	—
総株主の議決権	—	962,495	—

(注) 証券保管振替機構名義の株式はありません。

② 【自己株式等】

平成30年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ハーモニック・ド ライブ・システムズ	東京都品川区南大井六丁目 25番3号	52,100	—	52,100	0.05
計	—	52,100	—	52,100	0.05

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成30年7月1日から平成30年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	29,423,941	23,501,848
受取手形及び売掛金	15,816,588	19,472,436
有価証券	40,929	22,609
商品及び製品	1,196,363	1,625,451
仕掛品	2,927,793	2,981,122
原材料及び貯蔵品	2,363,942	2,841,724
その他	740,696	1,005,848
貸倒引当金	△11,037	△12,298
流動資産合計	52,499,217	51,438,741
固定資産		
有形固定資産	21,306,373	29,331,279
無形固定資産		
のれん	13,153,263	12,966,085
ソフトウェア	286,474	335,838
顧客関係資産	23,691,533	23,354,390
技術資産	6,327,661	6,237,615
その他	123,313	125,314
無形固定資産合計	43,582,246	43,019,244
投資その他の資産		
投資有価証券	761,689	674,641
関係会社株式	13,571,462	10,033,902
退職給付に係る資産	1,047,271	1,065,579
繰延税金資産	267,729	249,310
その他	159,793	158,046
貸倒引当金	△5,600	△5,600
投資その他の資産合計	15,802,345	12,175,879
固定資産合計	80,690,966	84,526,403
資産合計	133,190,183	135,965,144

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,162,055	3,675,823
短期借入金	57,056	398,558
1年内返済予定の長期借入金	352,164	367,195
リース債務	48,785	51,226
未払法人税等	3,253,567	2,728,208
賞与引当金	1,433,246	1,131,703
役員賞与引当金	415,638	262,661
製品補償損失引当金	92,806	70,000
その他	4,364,706	6,189,399
流動負債合計	13,180,028	14,874,777
固定負債		
長期借入金	1,529,366	1,509,325
リース債務	181,379	175,717
繰延税金負債	12,079,324	10,882,856
役員退職慰労引当金	400,375	440,658
その他の引当金	91,877	93,768
退職給付に係る負債	907,720	853,539
その他	1,495,309	1,421,296
固定負債合計	16,685,352	15,377,161
負債合計	29,865,380	30,251,939
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,100,036	7,100,036
資本剰余金	30,225,361	30,225,361
利益剰余金	51,928,676	56,489,091
自己株式	△38,166	△38,166
株主資本合計	89,215,907	93,776,322
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,953,429	5,430,876
為替換算調整勘定	2,508,363	2,382,263
退職給付に係る調整累計額	△13,118	1,366
その他の包括利益累計額合計	10,448,675	7,814,506
新株予約権	625,511	625,511
非支配株主持分	3,034,708	3,496,864
純資産合計	103,324,802	105,713,205
負債純資産合計	133,190,183	135,965,144

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	25,014,349	34,474,045
売上原価	12,955,489	18,818,602
売上総利益	12,058,860	15,655,442
販売費及び一般管理費	※1 6,297,641	※1 6,741,123
営業利益	5,761,219	8,914,318
営業外収益		
受取利息	7,875	10,577
受取配当金	116,523	119,132
持分法による投資利益	17,759	4,965
為替差益	-	164,317
その他	91,657	173,914
営業外収益合計	233,815	472,907
営業外費用		
支払利息	36,857	6,985
売上割引	13,999	16,605
有価証券評価損	-	16,660
為替差損	238,504	-
その他	67,077	9,106
営業外費用合計	356,438	49,357
経常利益	5,638,596	9,337,868
特別利益		
固定資産売却益	1,380	17,483
補助金収入	100,000	160,410
特別利益合計	101,380	177,893
特別損失		
固定資産売却損	16	62,273
固定資産除却損	2,390	17,224
固定資産圧縮損	100,000	160,410
特別損失合計	102,407	239,907
税金等調整前四半期純利益	5,637,568	9,275,854
法人税、住民税及び事業税	2,355,501	3,095,547
法人税等調整額	△407,877	△219,444
法人税等合計	1,947,624	2,876,103
四半期純利益	3,689,944	6,399,751
非支配株主に帰属する四半期純利益	26,155	491,651
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,663,789	5,908,099

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	3,689,944	6,399,751
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,843,735	△2,522,553
為替換算調整勘定	3,801,527	△261,515
退職給付に係る調整額	△13,277	17,398
その他の包括利益合計	6,631,984	△2,766,670
四半期包括利益	10,321,929	3,633,080
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	9,729,299	3,273,930
非支配株主に係る四半期包括利益	592,629	359,149

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	5,637,568	9,275,854
減価償却費	2,377,226	2,440,204
のれん償却額	334,920	344,361
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,471	1,805
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△6,084	△28,576
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	9,506	40,282
執行役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	10,509	1,891
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△94,115	△148,728
製品補償損失引当金の増減額(△は減少)	△275	△21,702
受取利息	△7,875	△10,577
受取配当金	△116,523	△119,132
支払利息	36,857	6,985
持分法による投資損益(△は益)	△17,759	△4,965
補助金収入	△100,000	△160,410
固定資産売却損益(△は益)	△1,363	44,789
固定資産除却損	2,390	17,224
固定資産圧縮損	100,000	160,410
売上債権の増減額(△は増加)	△3,544,808	△3,839,443
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,046,550	△1,143,499
仕入債務の増減額(△は減少)	△625,849	611,221
その他	280,318	△667,985
小計	3,226,619	6,800,010
利息及び配当金の受取額	124,448	129,659
補助金の受取額	100,000	160,410
利息の支払額	△36,969	△6,238
法人税等の支払額	△2,293,726	△3,714,296
法人税等の還付額	360,319	185,705
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,480,690	3,555,251
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,174,002	△8,373,575
有形固定資産の売却による収入	1,380	315,647
無形固定資産の取得による支出	△49,364	△120,425
定期預金の預入による支出	△1,102,971	△232,529
定期預金の払戻による収入	1,350,000	-
敷金及び保証金の差入による支出	△2,149	△9,351
敷金及び保証金の回収による収入	3,950	3,222
短期貸付けによる支出	△600	-
短期貸付金の回収による収入	197	1,128
その他	160	160
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,973,397	△8,415,723

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	-	432,684
短期借入金の返済による支出	△778	△80,842
長期借入れによる収入	-	180,176
長期借入金の返済による支出	△95,724	△185,186
リース債務の返済による支出	△25,578	△26,539
配当金の支払額	△915,871	△1,346,486
非支配株主への配当金の支払額	-	△100,656
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,037,952	△1,126,850
現金及び現金同等物に係る換算差額	△35,711	△168,935
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,566,371	△6,156,258
現金及び現金同等物の期首残高	9,668,865	28,320,807
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 8,102,494	※1 22,164,549

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目と金額は次の通りであります。

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
給与手当	1,209,787	1,194,919
賞与引当金繰入額	402,574	455,394
役員賞与引当金繰入額	201,667	264,426
退職給付費用	30,135	56,408
役員退職慰労引当金繰入額	26,081	54,667
執行役員退職慰労引当金繰入額	10,509	1,891
研究開発費	688,889	1,181,650

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の当第2四半期連結累計期間末残高と当第2四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
現金及び預金	10,195,034	23,501,848
短期有価証券 (3ヶ月以内満期)	55,302	22,609
預入期間が3ヶ月超の定期預金	△2,147,843	△1,359,908
現金及び現金同等物	8,102,494	22,164,549

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月14日 定時株主総会	普通株式	915,971	10	平成29年3月31日	平成29年6月15日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年11月9日 取締役会	普通株式	1,099,165	12	平成29年9月30日	平成29年12月11日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月21日 定時株主総会	普通株式	1,347,684	14	平成30年3月31日	平成30年6月22日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年11月8日 取締役会	普通株式	1,829,000	19	平成30年9月30日	平成30年12月10日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	日本	北米	欧州	計		
売上高						
外部顧客への売上高	16,152,776	2,515,613	6,345,959	25,014,349	—	25,014,349
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,029,636	14,316	26,324	2,070,277	△2,070,277	—
計	18,182,412	2,529,930	6,372,284	27,084,626	△2,070,277	25,014,349
セグメント利益	6,690,552	366,223	127,857	7,184,632	△1,546,036	5,638,596

- (注) 1. セグメント利益の調整額 △1,546,036千円には、セグメント間取引消去△818,643千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△727,393千円が含まれております。全社費用は、基礎的試験研究費、当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。
2. 「日本」には、日本国内向けのほか、欧州、アジア地域向け等に係る売上高及び費用が含まれております。
3. 「欧州」は、持分法適用会社で構成されておりましたハーモニック・ドライブ・アーゲーが平成29年3月22日付で連結子会社となったため、第1四半期連結会計期間から同社に係る売上高及び利益を記載しております。
4. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。
5. セグメント利益は、平成30年3月期末に企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しを反映させております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	日本	北米	欧州	計		
売上高						
外部顧客への売上高	23,399,378	3,205,413	7,869,253	34,474,045	—	34,474,045
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,548,376	22,218	181,697	2,752,292	△2,752,292	—
計	25,947,754	3,227,632	8,050,951	37,226,338	△2,752,292	34,474,045
セグメント利益	9,077,398	600,974	812,322	10,490,695	△1,152,826	9,337,868

- (注) 1. セグメント利益の調整額 △1,152,826千円には、セグメント間取引消去△271,288千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△881,538千円が含まれております。全社費用は、基礎的試験研究費、当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。
2. 「日本」には、日本国内向けのほか、欧州、アジア地域向け等に係る売上高及び費用が含まれております。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(企業結合等関係)

比較情報における取得原価の当期配分額の重要な見直し

平成29年3月22日に行われたハーモニック・ドライブ・アーゲーとの企業結合について、前第2四半期連結累計期間において暫定的な会計処理を行っていましたが、前連結会計年度末に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当第2四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映されており、主として無形資産に29,684,560千円が配分された結果、暫定的に算定されたのれんの金額は、33,338,073千円から20,630,770千円減少し、12,707,303千円となりました。

この結果、前第2四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書は、主としてのれん償却額が減少し、無形固定資産の減価償却費が増加した結果、営業利益、経常利益、及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ580,736千円減少し、四半期純利益が237,766千円、親会社株主に帰属する四半期純利益額が40,354千円減少しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	40円00銭	61円37銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	3,663,789	5,908,099
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	3,663,789	5,908,099
普通株式の期中平均株式数(株)	91,597,107	96,263,207

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第31期(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)中間配当について、平成30年11月8日開催の取締役会において、平成30年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- | | |
|----------------------|-------------|
| ① 配当金の総額 | 1,829,000千円 |
| ② 1株当たりの金額 | 19円 |
| ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 平成30年12月10日 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年11月12日

株式会社ハーモニック・ドライブ・システムズ
取締役会 御中

PwCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大	野	功
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	千	葉	達 哉

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハーモニック・ドライブ・システムズの平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成30年7月1日から平成30年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ハーモニック・ドライブ・システムズ及び連結子会社の平成30年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年11月12日
【会社名】	株式会社ハーモニック・ドライブ・システムズ
【英訳名】	Harmonic Drive Systems Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 長 井 啓
【最高財務責任者の役職氏名】	該当なし
【本店の所在の場所】	東京都品川区南大井六丁目25番3号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 長井 啓 は、当社の第31期第2四半期（自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。